

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区東日本橋1丁目1番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,975,115	5,116,441	9,620,255
経常利益 (千円)	157,003	368,978	347,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	105,968	148,198	210,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,003	152,649	272,020
純資産額 (千円)	8,385,702	8,748,772	8,681,302
総資産額 (千円)	12,487,993	12,988,708	13,069,758
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.41	87.31	124.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	67.4	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,756	809,039	908,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,459	92,214	136,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,357	202,761	517,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,200,629	1,782,636	1,274,003

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.14	39.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や回復基調にある世界経済を背景に、企業収益は堅調で雇用情勢も改善に向かっておりますが、一方で消費者物価は伸び悩みが続いて金融緩和の出口も見えない上、米国の不安定な政権運営や緊張感を増す北朝鮮情勢など、先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、機能性やデザイン等付加価値の高い文具がマスコミで積極的に取り上げられ、パーソナル需要が高まりを示すとともに、販売チャネルも専門小売店から量販店・通販等へのシフトがより鮮明となってきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品や魅力ある製品の開発・投入を積極的に進め、売上の拡大を図ってまいりました。

主な新製品としては、大人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィット プニラボ)シリーズ」が新たなアイテムを追加して売上を大きく伸ばしたほか、日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPS(アクアドロップス)クリップファイル」や開くだけでそのまま使える手のひらサイズの「コンパクトホッチキス」、収納性・検索性に優れた「noie-style(ノイエスタイル)ドキュメントボックス」などが大変ご好評をいただきました。既存製品では、「SMART FIT ACTACT(スマートフィット アクタクト)スタンドペンケース」や机収納シリーズの「机上台」、「REQUEST(リクエスト)D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。

不動産賃貸事業については、本社ビルの稼働率改善が進まず減収となったものの、営業利益については僅かながら増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,116百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業において、収益性の高い新製品の売上拡大や製品調達価格の引き下げ、経費コストの削減等により、営業利益は373百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益は368百万円（前年同期比135.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期比39.9%増）となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えにより今後発生すると見込まれる建物解体費用として固定資産撤去費用引当金繰入額117百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,625	31.8	1.8
バインダー・クリアブック	1,157	22.6	1.1
収 納 整 理 用 品	1,612	31.5	13.6
そ の 他 事 務 用 品	549	10.8	6.0
事 務 用 品 等 事 業	4,945	96.7	3.0
不 動 産 賃 貸 事 業	170	3.3	0.3
合 計	5,116	100.0	2.8

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,625百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,157百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、ペンケース、カードホルダー、デスク整理用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,612百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は549百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、4,945百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は、340百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、売上高は170百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益は32百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、12,988百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、商品及び製品等が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、4,239百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、8,748百万円となり、その結果、自己資本比率は67.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが809百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し1,782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、809百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、92百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、202百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京支店 (東京都 中央区)	事務用品等 事業	販売設備	800	17	自己資金 及び 借入金	平成29年 7月	平成31年 4月	-
		不動産賃貸 事業	賃貸用住居						

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 支店の老朽化に伴う建替えであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,907,850	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,907,850	1,907,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	1,907	-	1,830,000	-	1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	127	6.70
田中 経久	大阪市阿倍野区	85	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	73	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	65	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	54	2.87
加藤 清行	愛媛県新居浜市	52	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	52	2.75
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	35	1.88
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	1.28
第一樹脂工業株式会社	大阪府八尾市神武町1-68	22	1.19
計	-	595	31.19

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数210千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.03%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,500	16,855	-
単元未満株式	普通株式 11,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,907,850	-	-
総株主の議決権	-	16,855	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	210,400	-	210,400	11.03
計	-	210,400	-	210,400	11.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,003	1,782,636
受取手形及び売掛金	1,808,805	1,351,906
電子記録債権	284,162	304,218
商品及び製品	1,603,863	1,516,062
仕掛品	102,523	89,558
原材料及び貯蔵品	625,350	624,541
繰延税金資産	61,203	97,797
その他	42,624	53,405
貸倒引当金	4,079	3,279
流動資産合計	5,798,457	5,816,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,345,308	2,233,459
機械装置及び運搬具（純額）	502,048	446,883
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	76,571	89,091
有形固定資産合計	5,849,110	5,694,615
無形固定資産	36,813	33,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,403	1,065,392
その他	372,894	384,921
貸倒引当金	6,920	6,920
投資その他の資産合計	1,385,377	1,443,393
固定資産合計	7,271,301	7,171,860
資産合計	13,069,758	12,988,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,126	356,796
電子記録債務	478,097	506,688
短期借入金	1,106,000	1,014,000
未払法人税等	91,569	129,334
賞与引当金	119,764	93,839
役員賞与引当金	10,790	10,700
固定資産撤去費用引当金	-	117,390
その他	412,377	389,796
流動負債合計	2,725,725	2,618,545
固定負債		
長期借入金	35,000	9,000
繰延税金負債	196,642	218,856
役員退職慰労引当金	164,776	156,951
退職給付に係る負債	1,031,635	1,001,048
その他	234,676	235,534
固定負債合計	1,662,731	1,621,389
負債合計	4,388,456	4,239,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,348,584	5,411,907
自己株式	399,620	399,923
株主資本合計	8,190,825	8,253,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,269	479,760
繰延ヘッジ損益	-	347
為替換算調整勘定	161,272	122,853
退職給付に係る調整累計額	119,065	108,035
その他の包括利益累計額合計	490,476	494,927
純資産合計	8,681,302	8,748,772
負債純資産合計	13,069,758	12,988,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,975,115	5,116,441
売上原価	3,364,915	3,356,407
売上総利益	1,610,199	1,760,033
販売費及び一般管理費	1 1,389,977	1 1,386,140
営業利益	220,222	373,893
営業外収益		
受取利息	325	241
受取配当金	8,202	8,018
受取保険金	16,359	4,809
雑収入	8,041	6,579
営業外収益合計	32,928	19,649
営業外費用		
支払利息	7,011	5,916
為替差損	81,472	11,515
雑損失	7,663	7,131
営業外費用合計	96,147	24,563
経常利益	157,003	368,978
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,504	-
特別利益合計	3,504	-
特別損失		
固定資産売却損	5,859	-
固定資産廃棄損	4,434	23,277
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	117,390
特別損失合計	10,293	140,667
税金等調整前四半期純利益	150,214	228,311
法人税、住民税及び事業税	21,249	113,397
法人税等調整額	22,996	33,284
法人税等合計	44,246	80,113
四半期純利益	105,968	148,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,968	148,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	105,968	148,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,800	31,490
繰延ヘッジ損益	372	347
為替換算調整勘定	141,914	38,418
退職給付に係る調整額	7,514	11,030
その他の包括利益合計	129,971	4,451
四半期包括利益	24,003	152,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,003	152,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,214	228,311
減価償却費	188,984	168,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	637	800
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	117,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,360	14,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,514	7,825
受取利息及び受取配当金	8,527	8,260
支払利息	7,011	5,916
固定資産廃棄損	4,434	23,277
固定資産売却損益(は益)	5,859	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3,504	-
売上債権の増減額(は増加)	338,879	436,842
たな卸資産の増減額(は増加)	189,197	82,418
仕入債務の増減額(は減少)	245,100	99,878
その他	139,529	47,941
小計	740,740	883,469
利息及び配当金の受取額	8,527	8,260
利息の支払額	7,032	5,887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	520	76,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,756	809,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,660	59,419
無形固定資産の取得による支出	1,061	1,196
投資有価証券の取得による支出	602	612
その他	1,134	30,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,459	92,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	118,000	118,000
自己株式の取得による支出	414	303
配当金の支払額	84,943	84,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,357	202,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,582	5,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,356	508,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,272	1,274,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,629	1,782,636

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	10,806千円	6,571千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
広告宣伝費	24,671千円	28,585千円
販売促進費	64,477千円	66,332千円
給料及び賞与	394,416千円	406,230千円
賞与引当金繰入額	78,459千円	78,116千円
役員賞与引当金繰入額	8,892千円	10,410千円
退職給付費用	50,330千円	36,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,236千円	7,487千円
減価償却費	43,327千円	40,483千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月18日 決算取締役会	普通株式	84,901	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,804,006	171,108	4,975,115	-	4,975,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	895	895	895	-
計	4,804,006	172,004	4,976,010	895	4,975,115
セグメント利益	193,392	26,830	220,222	-	220,222

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,945,868	170,572	5,116,441	-	5,116,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	886	886	886	-
計	4,945,868	171,458	5,117,327	886	5,116,441
セグメント利益	340,986	32,906	373,893	-	373,893

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円41銭	87円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,968	148,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	105,968	148,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697	1,697

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田博憲印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中郁生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。